

ホットライン

2010年

## 意見交換会・概要

### (シンガポール国防省関係者)

日時：2010年10月28日

場所：日本国際問題研究所（JIIA）

#### 【日本側参加者】計6名

野上 義二（NOGAMI Yoshiji）	日本国際問題研究所理事長
齋木 尚子（SAIKI Naoko）	同上、副所長
鈴木 隆（SUZUKI Takashi）	同上、研究員
その他、有識者3名	

#### 【シンガポール国防省、同駐日大使館】計6名

准将1名  
中佐2名  
その他、駐日大使館一等書記官を含む3名

# シンガポール国防省関係者との意見交換会・概要

本意見交換会は、シンガポール国防省・同駐日大使館の要請に基づき、最近の中国の軍事・安全保障情勢を主なテーマとして、活発な意見交換が行なわれた。概要は以下の通りである。

## 1. 日本の安全保障政策の重点

会議の冒頭、シンガポール側参加者より、日本の安全保障動向に関して質問がなされた。これに対して、日本側参加者は、2010年の「防衛大綱」改定に関連した日本の安保政策の焦点、ならびに、普天間問題をめぐって日米関係には一時的動揺がみられたものの、しかし、アジア太平洋地域における日米同盟の有用性はむしろ高まっていること、などを説明した。このうち前者の要点は、北朝鮮の核問題などの深刻な脅威に対して、日本がこれに単独で対処しうるだけの防衛力を整備することは、厳しい予算制約のため、現状ではきわめて困難である、との指摘がなされた。後者については、そうした前提を踏まえて、日本としては、以下の3つの取り組みに注力すべきことが強調された。その第一は、日本の防衛力強化に連動した日米同盟の深化である。第二は、ARFなどの「リージョナル・アーキテクチャー」の活用であり、これに関連した第三のポイントは、多国間・多地域の安全保障協力へのコミットメントである。

## 2. 尖閣諸島をめぐる日中・日米関係の現状

続いて、上述の多国間・多地域の安保協力に関連して、2010年9月に中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船との間で発生した、いわゆる「漁船衝突」事件が、議題に取り上げられた。日本側識者の1人は、「本件が、わが国はもとより、同様の海洋係争事案を抱える東南アジア諸国にとっても、韓国・インド・オーストラリアなどとの、マルチな地域協力と安保対話を強化することの重要性を示した」と述べた。

他方、シンガポール側は、「漁船衝突」事件が日本の「平和国家」的アプローチとその認識を変化させる可能性、およびそうした文脈に即した日米同盟へのインパクト、の2点について質問した。これに対して日本側は、まず、今回の漁船衝突事件は、日中の「戦略的互惠」関係の脆弱性を改めて浮き彫りにすると共に、日本国内では、反中感情の広がりがある程度みられることを指摘した。しかしそのことが、憲法改正な

どの従来的な「平和国家」路線からの転換を意味しないこと、同時にまた、日本独自の防衛力の強化と日米同盟の深化に向けた取り組みとも矛盾しないこと、を強調した。

次に、漁船衝突事件の日米同盟へのインパクトについて、日本側は、日米関係を政治的レベルと軍事的レベルの2つに分けて理解する必要性に言及した。すなわち、普天間基地問題の紛糾にみられるように、前者は完全に良好な関係とはいえないが、後者の軍事面では、スムーズかつ着実な協力の進展がみられる、ことを説明した。

### 3. 「台頭する中国」についての認識

以上のような日本側の見方に対して、シンガポール側は、①中国の対外政策に対する国内要因の影響、とくに、ナショナリスティックな国民感情の高まりと、共産党指導部の軍に対するコントロールの現状、②中国軍の近代化に対応した安保協力の必要性、についてさらなる議論を求めた。後者の問題に関して、日本とシンガポールの双方は、以下の見解で一致した。中国の軍事力は強化されているものの、しかし現時点では、なお過大評価すべきではないこと。ただし、将来において、東アジア地域における米国の軍事的優位性が、相対的に低下していくことが十分に予想されるなか、日本とアセアン諸国は、より具体的かつ緊密な安保協力を検討すべき時期を迎えていること、である。

(了)